



セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆様へ

日経平均は21年振りの2万2千円台乗せて、先月中には16営業日連続上昇という新記録まで打ち立てました。そして衆院選も自民圧勝で経済政策の維持が確認されて、日本株は外国人投資家の買いが続き好調です。そして日本のみならず、実は米国・ドイツそしていくつかの新興国市場でも株価水準は史上最高値を更新していて、世界全体に株式市場は活況を呈しています。理由は大変合理的で、世界の实体经济が総じて元気だからです。世界最大の経済を有する米国では、リーマン危機以降8年もの長期にわたる景気回復軌道が続いていて、企業業績のコンスタントな拡大が所得・消費・雇用という主要なバロメータを支える好循環を現出させて、そこから生まれる需要が日欧先進国経済の供給への惹起となり、ついに今年に入ってはそのサイクルが新興国経済にも及ぶ好循環につながっているわけです。

他方本来なら上昇基調をたどるはずのインフレ率が、先進国では目標値を下回ったままで、新興国でもインフレの鎮静化が顕著となって、金利が低位安定基調の中の株高という適温相場を実現し、株式市場への更なる資金流入を後押ししています。グローバルに良好な経済環境は久々のことで、まさに気が付けばという感じで「セゾン号」は両ファンド共に、基準価額が最高値を更新して順調に進んでいます。

当面のファンダメンタルズも、資源価格の回復と主要通貨の安定に加え、米トランプ政権の法人税減税期待の復活と、更なる成長見通しが正当化され得る環境で、機関投資家のリスクオン行動が株式市場への資金流入の主役となる一方で、日本株ではここ暫くずっと個人投資家から大量の利益確定売りが続いて、「セゾン号」の10月も同様の動きで解約の増加が目立ちました。

来年から非課税期間20年の「つみたてNISA」が始まります。せっかく積立投資家として相場の上下に翻弄されぬはずの行動を続けて来たならば、大きな価格変動は決して投資行動を変える動機とすべきではありません。政府も「つみたてNISA」で20年という長期タームを見据えた行動を私たち生活者に求めているのは、そうした波しぶきを乗り越えて「継続する」ことの大切さを伝える意思表示でありましょう。

この国で有数の本格的長期投資ファンドに育った「セゾン号」は、「つみたてNISA」をテコに更なる強固で圧倒的な長期投資家コミュニティを目指します。改めて小さな利益ではなく、より意欲的で壮大な将来リターンの実現に向けて、皆さまに目先の値動きに翻弄されず、どっしり「セゾン号」の主役となって戴きたいと思っております。

中野 晴啓

ご留意事項

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00（土日祝日、年末年始を除く）

セゾン資産形成の達人ファンド

10月の市場動向

株式：【景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇したものの、金融緩和の縮小が意識され、やや力強さを欠く展開】

多くの国や地域で企業の景況感の改善が確認されたほか、米国で税制改革への期待が高まったことから、景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇したものの、米国で利上げ観測が高まるなど金融緩和の縮小が意識されたことから、やや力強さを欠く展開となりました。

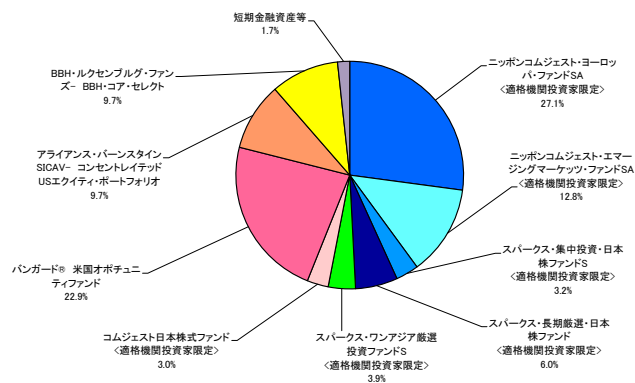
為替：【利上げ観測が高まったドルが上昇しユーロが下落。円はやや軟調な展開となり対ドルで円安、対ユーロで円高】

利上げ観測が強まったことを受けてドルが上昇する一方で、ユーロは量的緩和の縮小が打ち出されたものの、縮小ペースが緩やかなものとなるとの見方が広がって下落しました。円は金融緩和が長期間継続するとの見方が維持され、やや軟調な展開となりました。

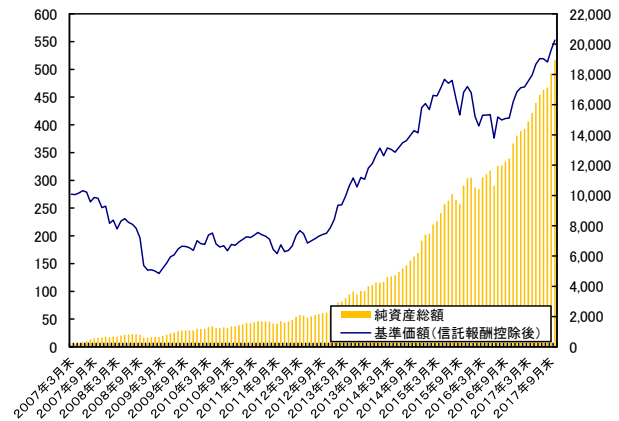
基準価額と純資産総額及び騰落率（2017年10月31日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
20,265円	517.1億円	+102.65%	+3.27%	+12.82%	+34.13%

資産配分状況（2017年10月31日現在）



純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



10月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、BBH コア・セレクト・ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から上昇し、月末時点で1.7%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

市場で取引される株式の価格は、基本的に買いたい人が売りたい人よりも多ければ上昇し、売りたい人が買いたい人よりも多ければ下落するため、短期的にはその時点で市場に参加している人々の将来に対する見方や感情に大きな影響を受けます。

一方で、株式は企業の所有権であることから、株式の価値は企業が現時点で保有している資産と将来にわたって生み出す収益を全て足し合わせた本質的価値に裏付けられており、長期的には株式の価格は企業の本質的価値に大きな影響を受けます。

従って、株式の長期投資においては、企業の本質的価値に注目すべきであり、本質的価値に対して割安と考えられる価格で投資を行うことが最も重要なことと考えています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆様の長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドに係る手数料について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.5724%（税抜0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（税込/概算）となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）